



宮古島市 第三次集中改革プラン

平成28年度～平成32年度



沖縄県宮古島市

取組内容	項目数	実施項目
1. 定員管理の適正化	1	No1
2. 組織・機構の見直し	1	No2
3. 歳入の確保	6	No3～No8
4. 事務事業の再編・改善等	7	No9～No15
5. 施設管理の見直し	21	No16～No36
6. その他の取り組み	4	No37～No40
合 計	40	

1. 定員管理の適正化

担当課	総務部総務課				No	1
実施項目	定員管理の適正化					
実施目標	平成32年4月1日までに平成17年10月の合併時点比で376名(36.0%)以上の削減を目標とする。 H17.10.1(1,044名) → H32.4.1(668名)					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	753	733	713	691	668	

2. 組織・機構の見直し

担当課	総務部総務課				No	2
実施項目	組織・機構の見直し					
実施目標	定員適正化計画により、職員数が減少していくなかで、より効果的、効率的な組織・機構の構築を図る。 ※別表のとおり					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

3. 歳入の確保

担当課	企画政策部企画調整課				No	3
実施項目	法定外目的税の導入					
実施目標	観光振興や雇用創出による地域振興等、宮古観光の持続的発展を図るため、法定外目的税の導入を検討する。					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	調査・検討	⇒	導入判断	実施or 未実施	⇒	

担当課	総務部納税課				No	4
実施項目	市税の徴収率向上					
実施目標	徴収率を沖縄県11市平均値を達成するよう努める。 (H27年度 94.6% → H32年度 97.0%)					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	95.0%	95.5%	96.0%	96.5%	97.0%	

担当課	総務部納税課				No	5
実施項目	債権管理体制の強化					
実施目標	自主財源の確保及び税等の公平性を保つため、債権管理のマニュアルを整備し、徹底した徴収強化、厳正な対処を実施する。					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	調査	作成・ 運用開始	⇒	⇒	⇒	

担当課	建設部建築課				No	6
実施項目	市営住宅使用料の徴収率向上					
実施目標	戸別訪問や電話督促などの強化、悪質滞納者への法的措置などを行うなど、徴収率向上に努める。 (H27年度 80.80% → H32年度 86.00%)					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	81.90%	82.90%	84.00%	85.00%	86.00%	

担当課	農林水産部農地整備課				No	7
実施項目	土地改良事業受益者負担金の徴収率向上					
実施目標	催告、督促、戸別訪問及び各種補助金交付時の公的義務履行確認を行い、受益者負担の協力を得ながら徴収率の向上に努める。 (H27年度 38.74% → H32年度 70.00%)					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%	

担当課	教育部教育総務課				No	8
実施項目	奨学金の償還未済金の解消					
実施目標	保護者や連帯保証人に対して、電話等による催告や督促に加え、未納の理由書の徴収や相談、戸別訪問などの取り組みを強化し、徴収率向上に努める。(H27年度 14.1% → H32年度 22.0%)					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	15.0%	17.0%	19.0%	20.0%	22.0%	

4. 事務事業の再編・改善等

担当課	生活環境部市民生活課				No	9
実施項目	窓口業務の民間委託					
実施目標	窓口の申請受付・記載補助等の業務について民間委託する。 ※県内の導入済み自治体によると大幅なコスト削減は見込めないが、CS(市民満足度)の向上が認められた。					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	調査・準備	可否判断				

担当課	総務部税務課				No	10
実施項目	窓口業務の民間委託					
実施目標	窓口の申請受付・記載補助等の業務について民間委託する。 ※県内の導入済み自治体によると大幅なコスト削減は見込めないが、CS(市民満足度)の向上が認められた。					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	調査・準備	可否判断				

担当課	上下水道部浄水課				No	11
実施項目	浄水場運転管理業務の夜間・休日民間委託					
実施目標	浄水場の運転管理業務の休日・夜間帯を民間委託する。 ※現在24時間365日勤務の体制を平日8時30分～17時15分とし、休日及び夜間帯については民間に委託する。					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	調査・準備	運用開始				

担当課	観光商工局商工物産交流課			No	12
実施項目	スポーツイベント業務の民間委託				
実施目標	業務の包括的民間委託を行う。 ※各業務について個別・小規模的に委託を行っているが関連業務を包括委託することで、経費節減や事務負担の軽減が図られる。				
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32
	調査・準備	⇒	⇒	可否判断	

担当課	生活環境部健康増進課			No	13
実施項目	休日夜間救急診療所業務の外部活用				
実施目標	民間委託、指定管理者等を活用する。				
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32
	調査・準備	可否判断			

担当課	生活環境部各支所			No	14
実施項目	支所業務の合理化				
実施目標	支所における業務の合理化、職員の適切な配置を図る。 ※業務内容を見直し、必要最低限の職員配置により、市民生活課や税務課等の原課へ重点的に職員を配置する。				
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32
	調査・準備	⇒	可否判断		

担当課	学校給食共同調理場				No	15
実施項目	学校給食調理業務の民間委託					
実施目標	城辺調理場、上野調理場及び下地調理場の3調理場の統合後の調理業務を民間委託する。					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	調査・準備	⇒	⇒	⇒	委託開始	

5. 施設管理の見直し

(1) 指定管理者制度等の導入

① 公共施設関係(体育施設除く)

担当課	企画政策部働く女性の家				No	16
実施項目	働く女性の家					
実施目標	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討 ※県の担当課と施設の用途変更等について情報交換に努めているところであるが、現在、施設は講座、サークル等の活動拠点としての活用が主である。新たに建設される未来創造センターを拠点に移すことの可否を含め、施設についてはあり方を検討する。					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	検討	⇒	判断			

担当課	生活環境部環境衛生課				No	17
実施項目	宮古島市斎苑・白鳥苑					
実施目標	指定管理者制度の導入を検討 ※現在は、火葬業務を一部民間委託で対応している。指定管理者制度を導入することで、民間のノウハウを活用して、市民ニーズに柔軟に対応した運営が行え、経費の削減効果も期待できる。					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	調査・準備	可否判断				

②体育施設関係

No	施設名	担当部署	現在の運用状況	今後の運用	目標年度
18	平良勤労者体育センター (市営球場)	市民スポーツ課	直営	指定管理	平成30年度判断
19	陸上競技場	〃	〃	〃	〃
20	総合体育館	〃	〃	〃	〃
21	市民球場	〃	〃	〃	〃
22	平良多目的屋内運動場	〃	〃	〃	〃
23	平良多目的前福運動場	〃	〃	〃	〃
24	上野体育館	〃	〃	用途変更 又は廃止	〃
25	城辺陸上競技場	〃	〃	〃	〃
26	城辺トレーニングセンター	〃	〃	〃	〃
27	上野陸上競技場	〃	〃	〃	〃
28	下地陸上競技場	〃	〃	〃	〃
29	下地体育館	〃	〃	〃	〃

(2)施設の統廃合等

担当課	企画政策部企画調整課				No	30
実施項目	パブリックゴルフ場 (サシバリンクス伊良部)					
実施目標	売却を検討する ※現在は指定管理で運営しているが、当初の方針どおり売却を早期に行ってはどうか。大橋開通により利用人数が増加傾向にある今が適した時期ではないか。					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	検討	実施判断				

担当課	学校給食共同調理場				No	31
実施項目	学校給食共同調理場					
実施目標	城辺調理場、上野調理場及び下地調理場の3調理場を1つに統合する。平成32年度の開場を目指す。					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	検討	⇒	実施判断	工事開始	供用開始	

担当課	学校規模適正化班				No	32
実施項目	中学校（城辺地区）の統合					
実施目標	福嶺中学校、城辺中学校、西城中学校及び砂川中学校を統合する。（平成33年4月1日の開校を目指す。）					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	統合計画案の作成	⇒	実施準備	施設整備	⇒	

(3)その他

担当課	生活環境部健康増進課				No	33
実施項目	南診療所 (伊良部地区)					
実施目標	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	検討	実施判断				

担当課	農林水産部むらづくり課				No	34
実施項目	下地農村環境改善センター					
実施目標	管理のあり方を検討する ※社会教育団体(宮古地区PTA連合会、宮古地区婦人連合会等)の事務所としても使用されており、同団体と関連のある生涯学習部への所管替えを含めて検討する。					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	検討	実施判断				

担当課	観光商工局商工物産交流課				No	35
実施項目	勤労青少年ホーム					
実施目標	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討 ※シルバー人材センター等の各機関と調整を図り、廃止若しくは用途変更による利活用を含めて対応等を含めて検討する。					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	検討	実施判断				

担当課	生涯学習部中央公民館			No	36
実施項目	城辺・上野・下地・伊良部公民館				
実施目標	地区公民館としての活用を検討する。				
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32
	調査・検討	一元管理 の実施	⇒	⇒	⇒

6 その他の取り組み

(1) 国民健康保健事業

担当課	生活環境部国民健康保険課			No	37
実施項目	国民健康保険事業の健全化				
実施目標	特定健康診査の受診率の向上により、病気を早期発見することで医療費の縮減を図り、一般会計繰入金(法定外)の縮減に努める。 (H26年度 39.9% → H32年度 60.0%)				
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32
	55.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%

担当課	生活環境部国民健康保険課			No	38
実施項目	国民健康保険事業の収納率向上				
実施目標	収納率向上を図り、収納率91%達成による調整交付金の減額解除を目指す。 (H27年度 91.27% → H32年度 92.82%)				
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32
	91.98%	92.19%	92.40%	92.61%	92.82%

(2) 公営企業関係(上水道事業・公共下水道事業)

担当課	上下水道部下水道課				No	39
実施項目	公共下水道の接続率(水洗化率)向上					
実施目標	接続率(水洗化率)の向上に向けて具体的方策の検討及び実施。 (H27年度 72.8% → H32年度 87.0%)					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	75.6%	78.4%	81.2%	84.0%	87.0%	

担当課	上下水道部水道総務課				No	40
実施項目	建設改良積立金の確保					
実施目標	将来、水道管等の大量更新に備え、財源の確保を図る。 (H26年度 12,069千円 → H32年度 500,000千円)					
実施計画	H28	H29	H30	H31	H32	
	300,000	350,000	400,000	450,000	500,000	

別表

2 組織・機構の見直し

(7 項目)

№	新規 又は 継続	実施項目	実施目標	担当課	プ ラ ン	実施計画				
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1	新規	国民健康保 険課・保健事 業係を健康増 進課に移管	保健事業係を健康増進課 に移管する。	総務課	計 画 調査・ 準備	⇒	⇒	実施		
					実 績					
2	新規	農地整備課と むらづくり課 の統合	2課を統合し、組織のスリ ム化、業務効率の向上を 図る。	総務課	計 画 調査・ 準備	⇒	実施			
					実 績					
3	新規	建築課内の 統合	建築課内の3系の統合す る。 3係→2係	総務課	計 画 調査・ 準備	実施				
					実 績					
4	新規	伊良部支所 及び地域づく り課の廃止	地域づくり課を廃止し、各 支所と同格の組織とす る。	総務課	計 画 調査・ 準備	⇒	⇒	⇒	実施	
					実 績					
5	新規	福祉調整課 の名称変更 及び組織の新 設	福祉調整課を福祉政策課 (仮称)に改め、地域福祉 係を新設する。	総務課	計 画 調査・ 準備	実施				
					実 績					
6	新規	働く女性の家 の統合	課としての「働く女性の 家」を係((仮称)男女協働 参画係)とし、他市の状況 を参考にしながら、他の部 署へ統合する。	総務課	計 画 調査・ 準備	⇒	実施			
					実 績					
7	新規	幼保事務一 元化に伴う組 織の新設	幼稚園業務の市長部局 (児童家庭課)への移管に 伴う業務量の増加に対応 するため、組織を強化す る。	総務課	計 画 検討・ 判断	実施				
					実 績					